

2025年1月15日

共同声明：

SOMPOが日本の損保で初めてFPICを含む先住民族の権利を尊重する方針を設定  
～東京海上・MS&ADも早急に方針策定を！～

「環境・持続社会」研究センター（JACSSES）  
国際環境NGO FoE Japan  
メコン・ウォッチ  
レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）

1月10日、日本の大手損害保険会社の1つであるSOMPOホールディングス株式会社（以下、SOMPO）は、「事業におけるESG配慮」方針を更新し、「保険引受・投融資における注意を要する事業」の対象に先住民族の人権を侵害する恐れのある事業を新たに加え、FPIC（自由意思による、事前の、十分な情報に基づく合意）等の国際スタンダードを参照する旨を公表しました（※1）。保険引受・投融資においてFPICを尊重する方針を策定したのは、日本の損害保険会社として初であり、私たちはSOMPOのこの方針策定を歓迎するとともに、東京海上ホールディングス株式会社（以下、東京海上）、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（以下、MS&AD）に対しても、FPICを含む先住民族の権利を尊重する方針を早急に策定するよう要請します。

FPICは先住民族に関する国際連合宣言で明記されている権利であり、先住民族の参加権及び先住民族や先住民族の土地等に影響を及ぼす可能性のある事業に同意又は不同意する権利を保証しています。また、FPICによって先住民族は、事業の設計や実施、モニタリング、評価の段階で交渉することが可能になります（※2）。

なお、SOMPOによる保険引受が判明した米国リオ・グランデLNG事業の事業者NextDecadeは、同事業について現地の先住民族であるカリゾ・コメクルド族との協議会を一度も開催したことがなく、FPICが取得されていません（※3）。現地住民・環境NGO・現地自治体は、事業者が適切な環境影響調査を怠っていると主張して、これまで抗議活動や訴訟を起こしてきましたが、2024年8月に現地裁判所が事業の建設及び稼働の承認を破棄したことにより、住民側が勝訴しています（※4）。昨年10月には、カリゾ・コメクルド族や現地コミュニティの代表団が来日し、リオ・グランデLNG事業を支援するSOMPOや銀行と会合を行い、事業からの撤退を求めました（※5）。

新規の化石燃料事業である同事業は、パリ協定1.5度目標と整合しないことから実施すべきではありませんが、加えてSOMPOはリオ・グランデLNG事業の事業者に対してFPICが取得されているかを確認するべきで、FPIC取得が確認できない場合は直ちに撤退するべきです。

また、東京海上及びMS&ADに対しては、FPICを含む先住民族の権利を尊重する方針を早急に策定するよう強く求めます。

本件に関する問い合わせ先：

「環境・持続社会」研究センター（JACSSES）田辺有輝／喜多穂香  
tanabe@jacses.org / kita@jacses.org

注：

※1：<https://www.sompo-hd.com/csr/esg/product/>

※2 : <https://www.ran.org/press-releases/axis-capital-becomes-first-north-american-insurer-to-adopt-policy-on-free-prior-and-informed-consent/>

※3 : 以下、要請書を参照。 <https://jacses.org/2475/>

※4 : <https://www.sierraclub.org/press-releases/2024/08/dc-circuit-rules-against-ferc-approval-lng-and-pipeline-projects-south-texas>

※5 :

<https://japan.ran.org/?p=2347>